

# 商店街関係データ

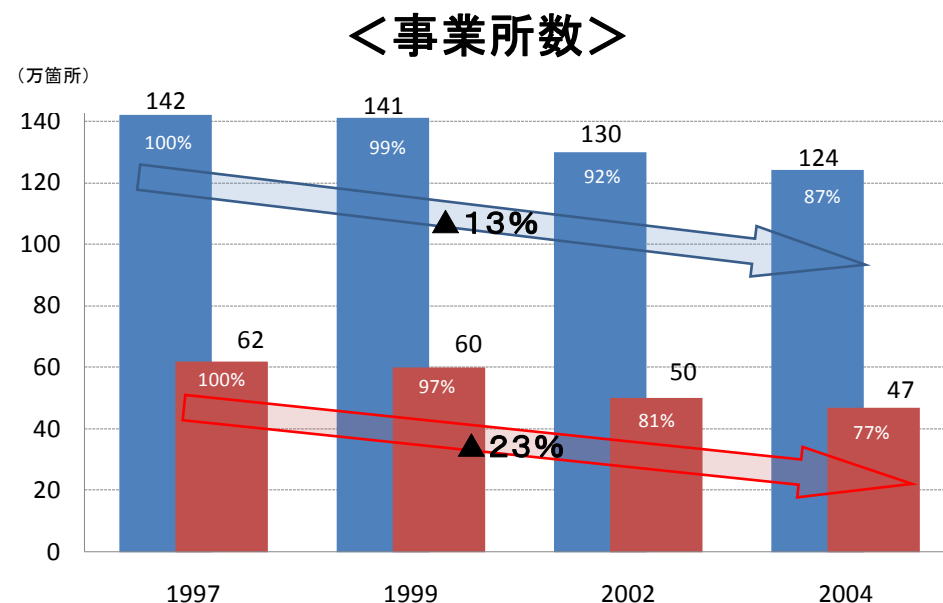
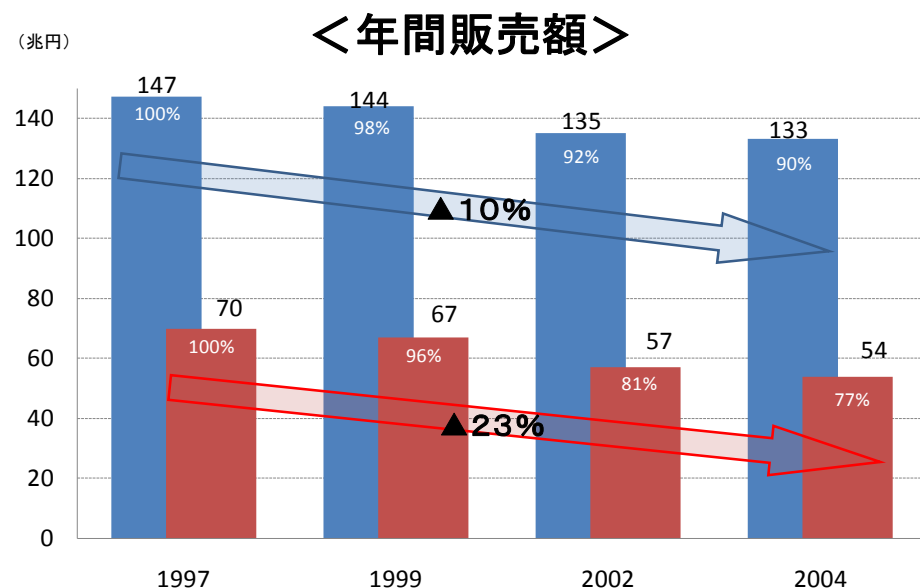
平成20年12月  
中 小 企 業 庁

# 商店街と小売業全体との比較

○小売業全体が「年間販売額」、「事業所数」共に減少傾向にある中、商店街の下落は特に著しい。

○1997年から2004年に、商店街の「年間販売額」及び「事業所数」は23%減少。

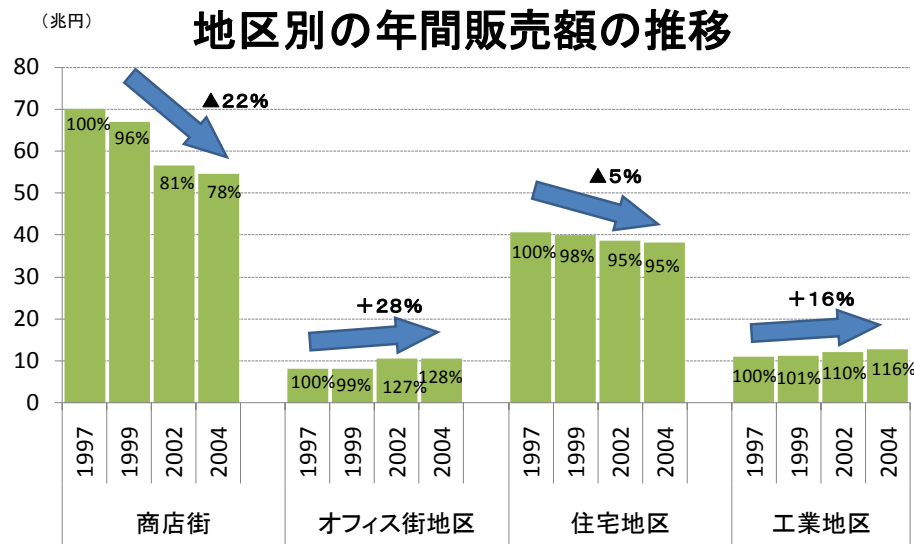
■ = 小売業計   ■ = 商店街



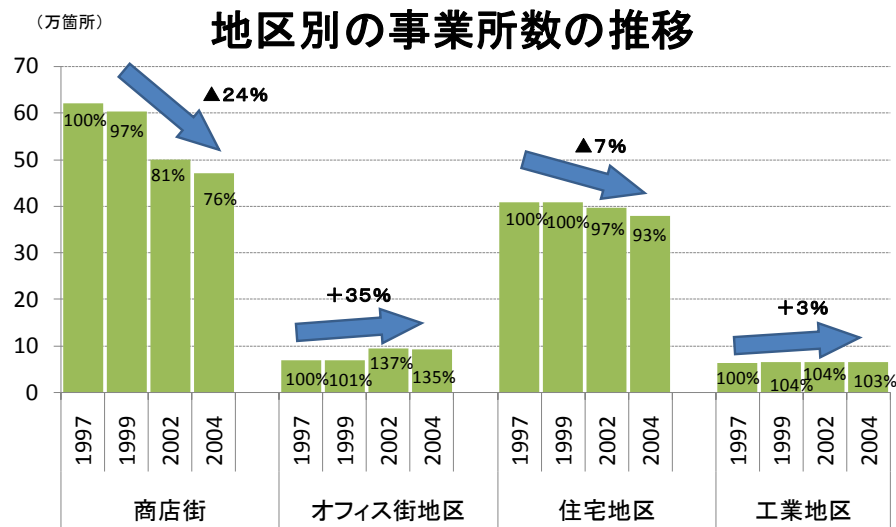
# 商店街と他の地区との比較

○商店街の年間販売額は、他の地区に比べて減少が激しい。1997年から2004年にかけてオフィス街地区や工業地区が増加しているのに対し、商店街は22%減少している。

○商店街の事業所数も、他の地区に比べて減少割合が大きく、24%減少している。



出所: 経済産業省「商業統計」



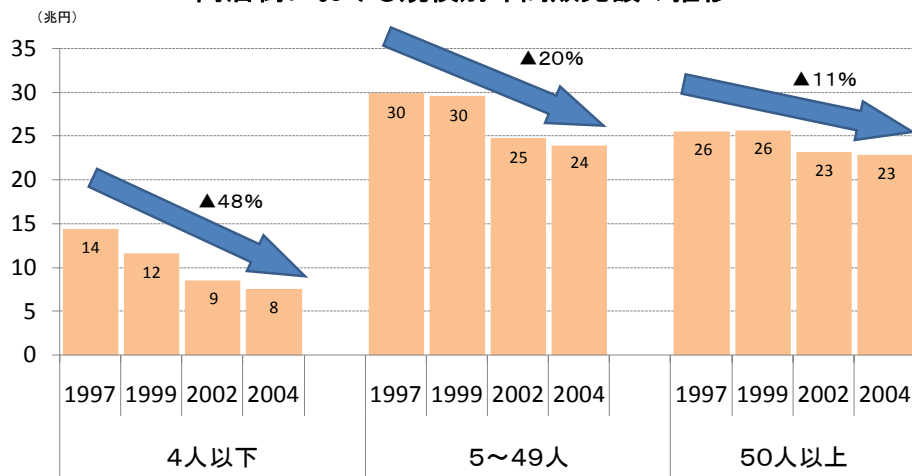
出所: 経済産業省「商業統計」

# 商店街の規模別比較

○商店街の従業者規模別の年間販売額を見ると、小規模(従業者4人以下)店の減少割合が大きい。1997年から2004年にかけて、中規模店(5～49人)や大規模店(50人以上)に比べ、小規模店(4人以下)は▲48%と大きく減少している。

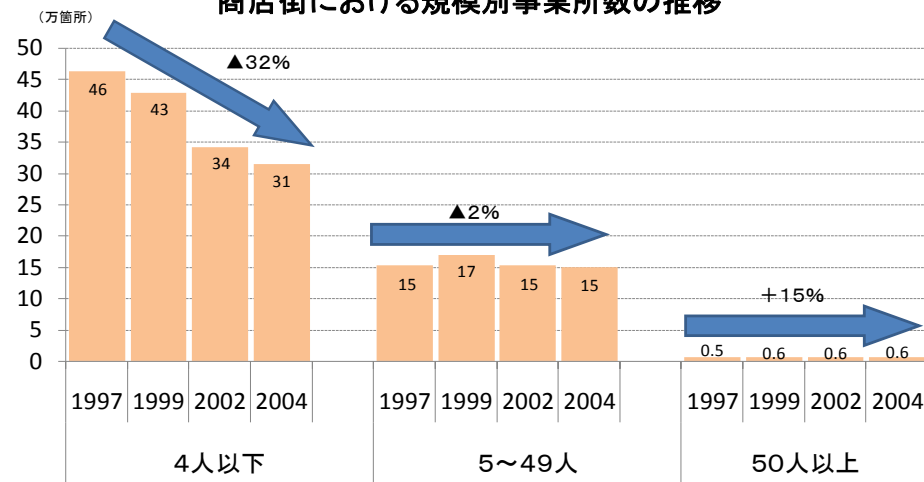
○事業所数についても、小規模(従業者4人以下)店の減少が大きい。1997年から2004年にかけて、小規模店は▲32%と大きく減少しているが、一方で中・大規模店は横ばい・増加傾向を示している。

商店街における規模別年間販売額の推移



出所: 経済産業省「商業統計」

商店街における規模別事業所数の推移



出所: 経済産業省「商業統計」

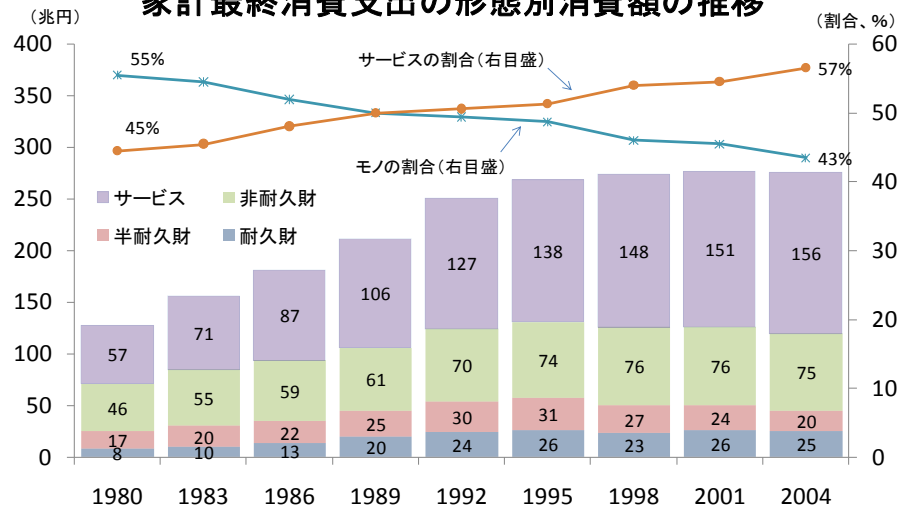
# 消費構造の変化

○国民経済計算年報(内閣府)によると、1980年には家計最終消費支出に占めるモノの割合が55%、サービスの割合が45%と、モノが上回っていたが、1990年頃からサービスの割合がモノの割合を逆転し、2004年においては、サービスの割合が57%、モノの割合が43%となっている。

○モノの消費支出は1980年に71兆円、2004年に120兆円と、49兆円増加した。  
サービスの消費支出は1980年に57兆円、2004年に156兆円と、99兆円増加した。

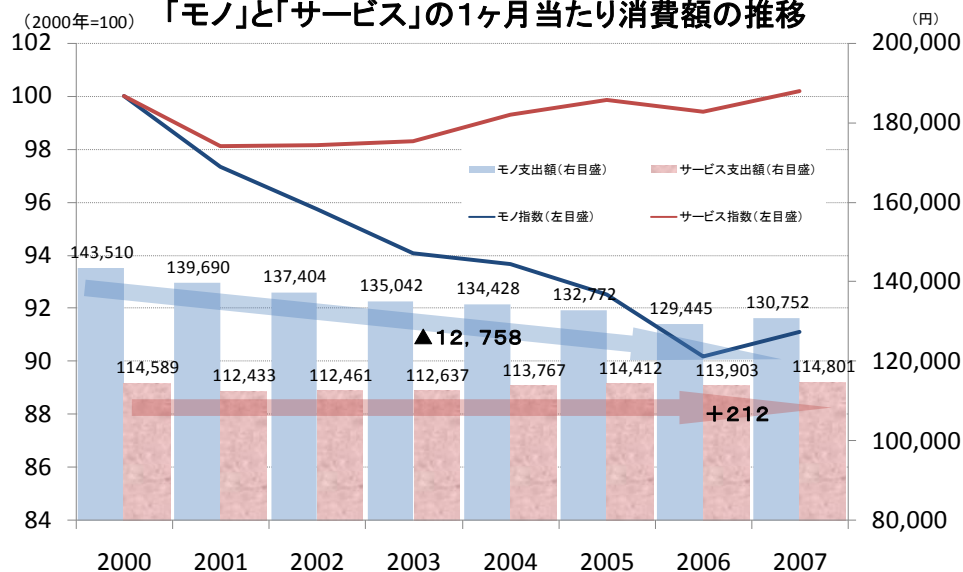
○家計調査(総務省)によると、2000年から2007年にかけて、モノの支出額は減少している一方、サービス支出額はほぼ横ばいを示している。

家計最終消費支出の形態別消費額の推移



資料: 内閣府「国民経済計算年報」

「モノ」と「サービス」の1ヶ月当たり消費額の推移

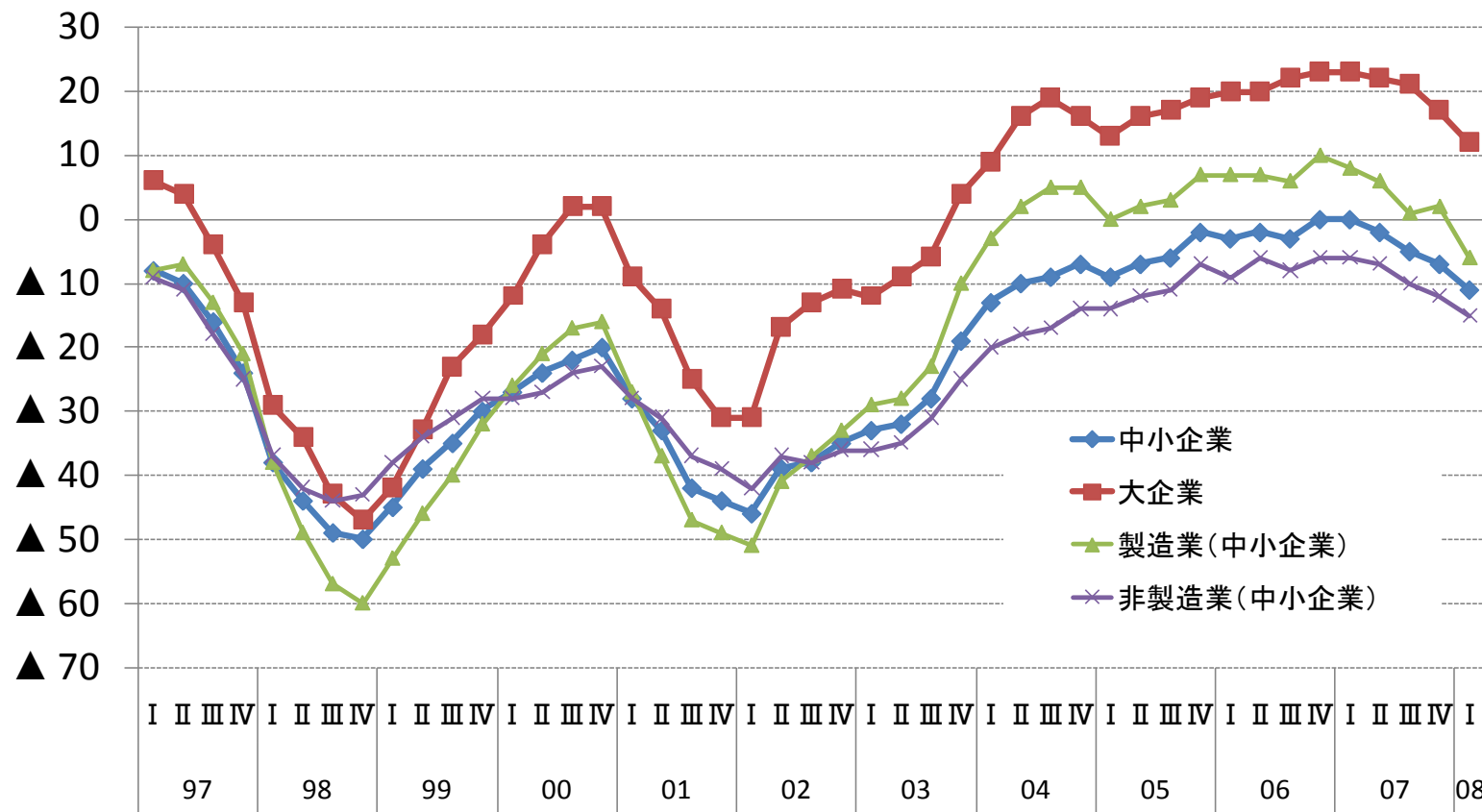


出所: 総務省「家計調査(二人以上世帯)」

# 我が国の企業の業況判断の推移

- 中小企業の業況判断DIは、2002年第1四半期を底に、改善を続けてきたが、2007年になって弱い動きが続いている。
- 大企業や中小製造業に比べ、中小小売・サービス業を含む中小非製造業のDI値は特に低い。

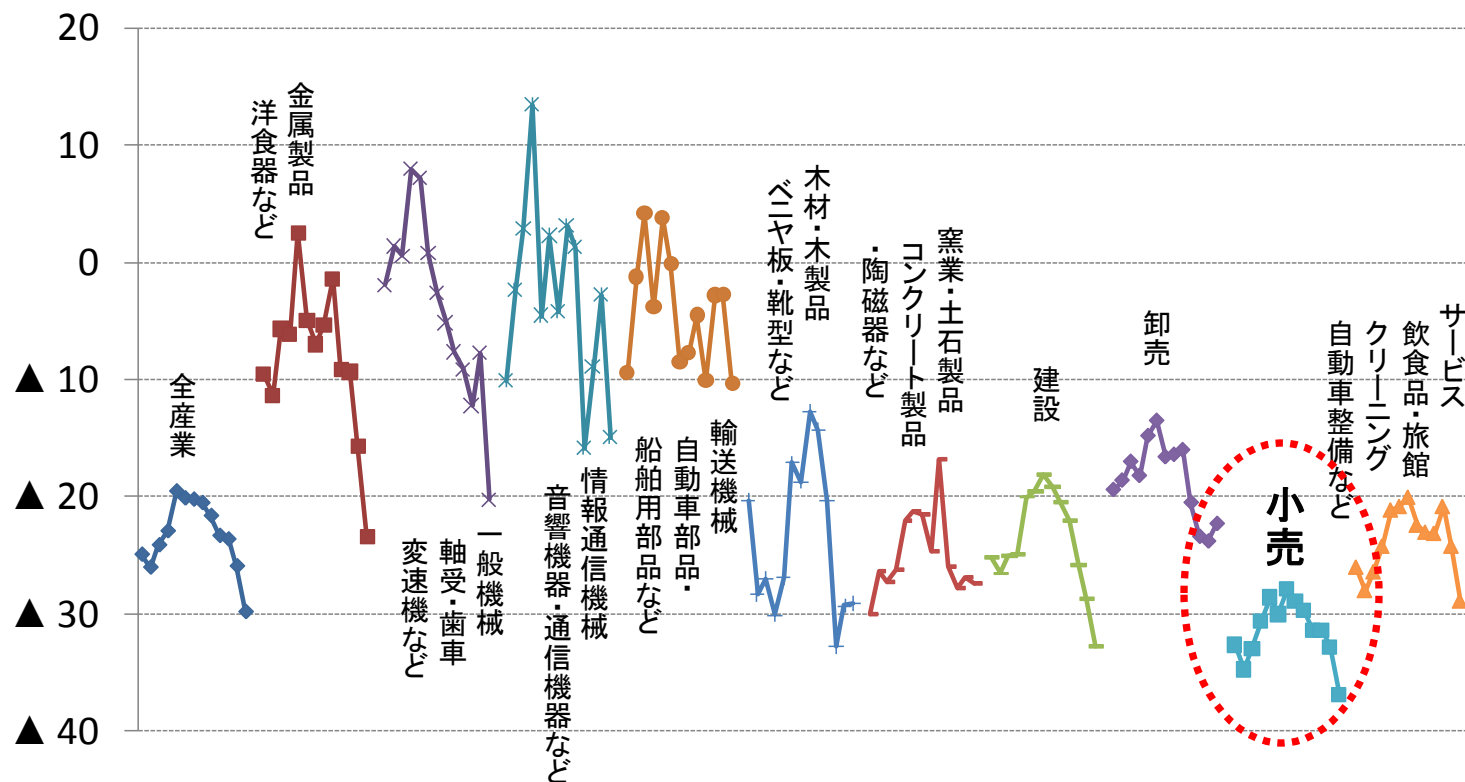
## 業況判断DIの推移



# 中小企業の業況判断の推移

中小製造業が、我が国の輸出の増大と設備投資に牽引され、相対的に好調な一方で、中小小売業や中小サービス業は非常に厳しい状況にある。

## 中小企業の業種別業況判断DIの推移



出所: 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」  
(備考) 2005年1-3月期～2008年1-3月期

# 人口の推移

○人口は2010年前後を境目に、減少が予測されている。

○0～64歳の割合は減少傾向にあるものの、65歳以上の割合は増加傾向にあり、2055年には、65歳以上の老年年齢人口比率が40%超になることが予測されている。

